

開 発 行 為 届 出 書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

平成30年7月1日

（宛先）伊勢崎市長

着手日の30日前までに届出

届出者 住 所 伊勢崎市 ○○町 △-□

氏 名 株式会社 ○○

代表 ○○

印
株式会社
代表印

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称（住所）	伊勢崎市 ○○町 △番・△番1. △番2
	2 開発区域の面積	3,000 平方メートル
	3 建築物の用途	商業店舗（店舗面積：2,000㎡）
	4 工事の着手予定年月日	平成30年8月15日
	5 工事の完了予定年月日	平成31年2月15日
	6 その他必要な事項	<p>（誘導施設以外の用途がある場合 飲食店（面積：500㎡）その用途と面積）</p> <p>（代理人連絡先）伊勢崎市 ○○町 △-□ 株式会社 ○○ 電話番号 ○○</p>

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、

誘導施設を有する建築物の新築
 建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為
 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為

について、下記により届け出ます。

平成30年7月1日
 （宛先）伊勢崎市長

着手日の30日前までに届出

届出者 住所 伊勢崎市 ○○町 △-□
 氏名 ○○ ○○

印
 認印

1 建築物を新築しようとする土地 又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の 所在、地番、地目及び面積	土地の所在： 伊勢崎市 ○○町 △番 地目：宅地 面積：3,000㎡
2 新築しようとする建築物又は改築 若しくは用途の変更後の建築物 の用途	商業店舗（店舗面積2,000㎡）
3 改築又は用途の変更をしようとする 場合は既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	（着手予定年月日） 平成30年8月15日 （完了予定年月日） 平成31年2月15日 （誘導施設以外の用途がある場合 飲食店（面積：500㎡） その用途と面積） （代理人連絡先）伊勢崎市 ○○町 △-□ 株式会社 ○○ 電話番号 ○○

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

行為の変更届出書

平成30年7月15日

（宛先）伊勢崎市長

届出者 住 所 伊勢崎市 ○○町 △-□
氏 名 株式会社 ○○
代表 ○○



都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 当初の届出年月日： 平成30年7月1日 ← 着手日の30日前までに届出
- 2 変更の内容：土地の面積の変更 3,000㎡ → 2,900㎡
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日： 平成30年8月15日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日： 平成31年2月15日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

誘導施設の休廃止届出書

平成30年8月1日

（宛先）伊勢崎市長

届出者 住所 伊勢崎市 ○○町 △ - □
氏名 株式会社 ○○
代表 ○○



都市再生特別措置法第108条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の（休止・**廃止**）について、下記により届け出ます。

記

着手日の30日前までに届出

- 1 休止（**廃止**）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地
○○○○ 商業店舗 伊勢崎市○○町△番・△番1、△番2
- 2 休止（**廃止**）しようとする年月日 平成30年9月15日
- 3 休止しようとする場合にあっては、その期間
- 4 休止（廃止）に伴う措置
(1) 休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途
(2) 休止（**廃止**）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項
当該建築物を存置するが、使用予定は未定。使用について決まるまでは、適切な管理を行う。

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3 4（2）欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除去の予定時期その他の事項について記入すること。